

道の各事業における令和3年度事業の概要

支援類型	交通	省エネ	新エネ	バイオマス	廃棄物	地熱	小水力	森林	クレジット	その他	事業名	R3年度の事業概要	予算額(千円)	担当部	担当課
													R3		
活動支援	○										バス利用促進等総合対策事業費補助金	バス利用の促進等のために、高齢者、障がい者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上に資する事業、また、北海道の美しい自然の保全、地球温暖化防止のため、自動車に起因する大気汚染の改善、温室効果ガス排出の抑制に資する事業を対象に国と協動的に補助する。	700	総合政策部	交通企画課
			○								地域づくり総合交付金(新エネルギー等開発利用施設整備事業)	公共用施設に導入する北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例第2条第2号に規定する新エネルギー及び天然ガスの開発利用施設の整備事業に対し支援する。	4,100,000の内数	総合政策部	地域政策課
									○		地域づくり総合交付金(地域環境サポーター支援事業)	地域の地球温暖化防止や、生物多様性保全のための取組を支援する。	4,100,000の内数	総合政策部	地域政策課
										○	「北海道グリーンビズ」事業所の登録・認定	環境に配慮した取組を自主的に行う事業所を「北海道グリーン・ビズ」事業所として登録・認定する。本制度への登録・認定により、金融機関で貸付金利等の優遇が受けられる。	非予算	環境生活部	環境政策課
										○	道民環境活動推進費(北海道環境財団助成費)	北海道環境財団が実施する各事業に対して助成を実施。	49,569	環境生活部	環境政策課
				○							地域バイオマス利活用促進事業費	バイオマス産業都市に位置付けられたプロジェクトへの補助	23,828	環境生活部	気候変動対策課
					○						3R連携推進	認定製品懇談会の開催 北海道ゼロ・エミ大賞	246	環境生活部	循環型社会推進課
		○	○								環境・エネルギー産業総合支援事業	関連ビジネスの育成や道内企業による環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進するため、環境・エネルギー産業に係るマーケティング、開発支援、販路拡大など様々なビジネスの段階において一貫した取組により総合的に支援していく。	66,819	経済部	環境・エネルギー課
			○								新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業	地域の新エネルギー賦存量を把握するソフトの活用を推進・支援することで、新エネルギーの導入に向けた取組を促進する。	非予算化事業	経済部	環境・エネルギー課
		○	○								中小企業総合振興資金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金融資制度」の推進に必要な原資を金融機関に預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。 (省エネ・新エネ導入、環境負荷軽減施設の導入、省エネ・新エネに係る新技術の事業化に係る資金の融資等)	450,383,000の内数	経済部	中小企業課
									○		ほっかいどう企業の森林づくり	CSR(企業の社会的責任)活動として森林整備を希望する企業と、企業等との協働による森林整備を希望する森林所有者との橋渡しにより、森林の公益的機能の増進等を図る。	非予算化事業	水産林務部	森林活用課
									○		森林・山村多面的機能発揮対策推進費	道民の自発的な活動の促進を図るため、地域住民が主体となった民間活動組織が行う森林の手入れ等の取組を支援する。	12,860	水産林務部	森林活用課
									○		森林吸収エコビジネス推進事業	道有林で取得したJ-VERを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大を図る。	800	水産林務部	道有林課
						○				地域新エネルギー導入アドバイザー制度	小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を設置する市町村等に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援する。 また、市町村等における再生可能エネルギーの普及拡大を目的にモデル事業として建設した沼の沢取水堰発電所での現地研修会を開催するなどして、小水力発電導入の情報提供を行う。	非予算化事業	企業局	発電課	

支援類型	交通	省エネ	新エネ	バイオマス	廃棄物	地熱	小水力	森林	クレジット	その他	事業名	R3年度の事業概要	予算額(千円)	担当部	担当課
													R3		
施設整備			○								地域づくり総合交付金(省エネルギー・新エネルギー促進事業)	北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例第2条第1号に定める「省エネルギー」及び同条例第2条第2号に定める「新エネルギー」の導入を促進する事業に対し支援する。	4,100,000の内数	総合政策部	地域政策課
			○								共同購入事業	再生可能エネルギーの更なる普及拡大を目的に、事業者との連携のもと、道民から太陽光発電システム等の購入希望者を募り、競合購入によるスケールメリットを活かし、価格低減を促すことで、太陽光発電システム等の設置を後押しする。	非予算	環境生活部	気候変動対策課
			○								分散型エネルギーリソース導入促進事業	太陽光発電や蓄電池などの分散型エネルギーリソースの普及状況や、需要家のエネルギー消費実態を調査するとともに、活用モデルの策定・普及により導入を促進し、需給一体型の新エネルギー活用やエネルギーの地産地消推進に向けた基盤整備を図る。	9,988	経済部	環境・エネルギー課
			○								地域資源活用基盤整備支援事業	固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線(自営線)等の整備に要する費用の一部を支援する。	10,000	経済部	環境・エネルギー課
						○					地熱井掘削支援事業	地熱資源を活かした発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削に対し支援する。	50,000	経済部	環境・エネルギー課
							○				地域用水環境整備事業(小水力発電整備型)	農業水利施設の未利用エネルギーを活用した小水力発電のための施設整備を行う。	1,062,000	農政部	農地整備課
活動支援 調査設計		○	○								エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル)	系統制約の生じている地域の新エネルギーの導入を促進するため、新エネルギーを有効活用するモデルとなる取組を支援する。	30,000	経済部	環境・エネルギー課
			○								地域新エネルギー導入調査総合支援事業	新エネルギー導入に向けた導入可能性調査への支援や、地熱や温泉熱の利活用に係る専門家派遣、地熱井等の調査に対する支援を行う。	22,096	経済部	環境・エネルギー課
								○			豊かな森づくり推進事業	森林資源の循環利用の確立による林業・木材産業の成長産業化と地球温暖化防止など森林の有する多面的機能が発揮できる豊かな森づくりの推進を図るため、森林所有者が計画的に実施する植林へ支援する。	682,000	水産林務部	森林整備課
活動支援 施設整備			○							林業・木材産業構造改革事業	木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、公共施設の木造・木質化や、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等に対して総合的に支援する。	1,147,813	水産林務部	林業木材課	
施設整備 調査設計		○	○								道有施設の新エネ導入加速化事業	道自ら、中小水力発電をはじめとした新エネルギーの導入等のさらなる加速化を図る。	511,435	経済部	環境・エネルギー課
研究開発 施設整備				○							循環資源利用促進事業	リサイクルのための設備機器の整備や研究開発などへの支援等	1,032,536	環境生活部	循環型社会推進課
活動支援 施設整備 調査設計		○	○								エネルギー地産地消事業化モデル支援事業	地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に活用し、地域におけるエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し支援する。	616,767	経済部	環境・エネルギー課
		○	○								エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル)	地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、非常時にも対応可能な地域におけるエネルギー地産地消の事業化に向けたモデルとなる取組を支援する。	762,458	経済部	環境・エネルギー課
		○	○								「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業	「ゼロカーボン北海道」貢献に向け、新エネ導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネ導入と、合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネ導入に向けて、地域の新たな取組の掘り起こしや、事業計画等の策定、設計、設備導入の各段階における支援を行う。	240,000	経済部	環境・エネルギー課